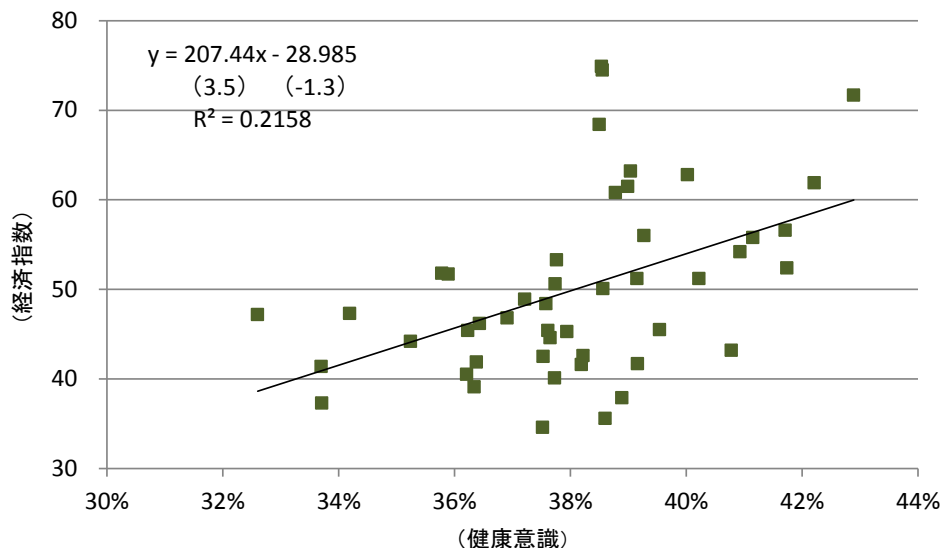


健康立国は経済再生にもつながる

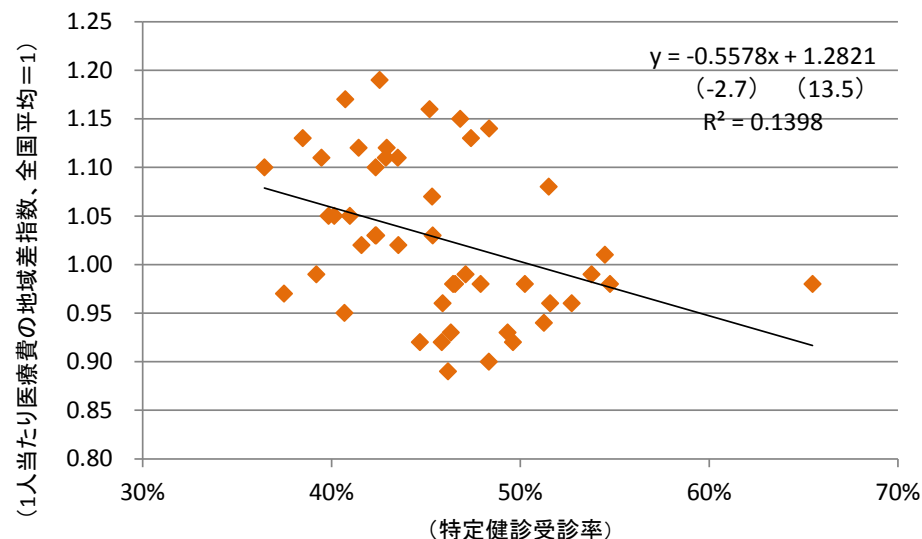
健康意識と経済指数



(注)都道府県ベース。「経済指数」は、農業産出額、製造品出荷額等、卸売販売額、小売販売額、事業所数、従業者数及び課税対象所得(納税義務者数一人当たり)の7つの統計データに関する偏差値を算術平均して算出された2010年の値(内閣府作成)。健康意識は、国民生活基礎調査において、自分の健康を「よいと思っている」「よい」と「まあよい」の合計の割合(2013年の値)。回帰式の括弧内はt値。

(出所)内閣府「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データ集」等より大和総研作成

特定健診受診率と1人当たり医療費の地域差



(注)都道府県ベース、2013年の値。「1人当たり医療費の地域差指数」は、ここでは市町村国保に関するもので、当該地域の1人当たり医療費について人口の年齢構成の相違による影響を補正し、指数化(全国平均=1)したもの。特定健診受診率は、特定健診対象者数(推計値)に占める特定健康診査受診者数の割合。回帰式の括弧内はt値。

(出所)内閣府「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データ集」等より大和総研作成

- **健康な人の割合が高い地域では経済がうまくいっているという構図がある。企業経営の現場でも従業員の健康を競争力や生産性の観点から重視するようになってきている。**
- **健康に関する意識が高いとみられる地域では、年齢補正後の1人当たり医療費が少なく済んでいる。**
- **健康の維持と増進は、経済社会に好ましい影響をさまざまにもたらすことを改めて強く認識したい。改革工程表上の制度改革は、そうしたアウトカムをもたらすために必要と考えられる。**

健康の維持とそれを損ねるリスクへの対応をセットで国民生活の質を考える

リスクにどう対応するか

(現状)

超高齢社会で公的医療保険・介護保険の持続性が問われている。

(必要と考えられる改革の方向性)

社会的・経済的状況の差異を十分に考慮していないシステムの改革が必要

- 現役世代に偏った負担構造の見直し
- 負担能力を考慮せず、年齢だけで区別する制度の見直し
- 給付範囲について、疾病の重さや要介護の程度を考慮

(目指したい社会)

- ◆ 世界で最も進んだ超高齢社会に相応しい自助・共助・公助のバランスの実現
- ◆ 真に困っている人が困窮しない社会保障制度(限られた資源の重点配分)
- ◆ 工夫する個人や保険者を評価し応援するシステムの定着
- ◆ 健康度の向上による生産性(賃金や生活水準、経済活力、負担能力)の引上げと健康寿命の延伸

健康をどう維持するか

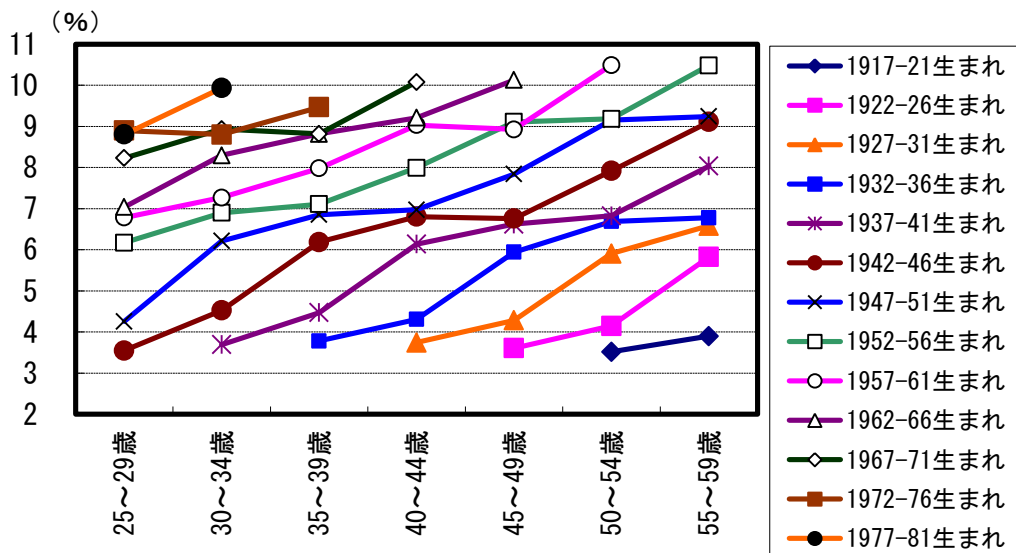
予防ではなく治癒を志向する医療制度。データが十分に活かされていない。

人々の健康度を引き上げて、社会を維持するコストを効率化する必要

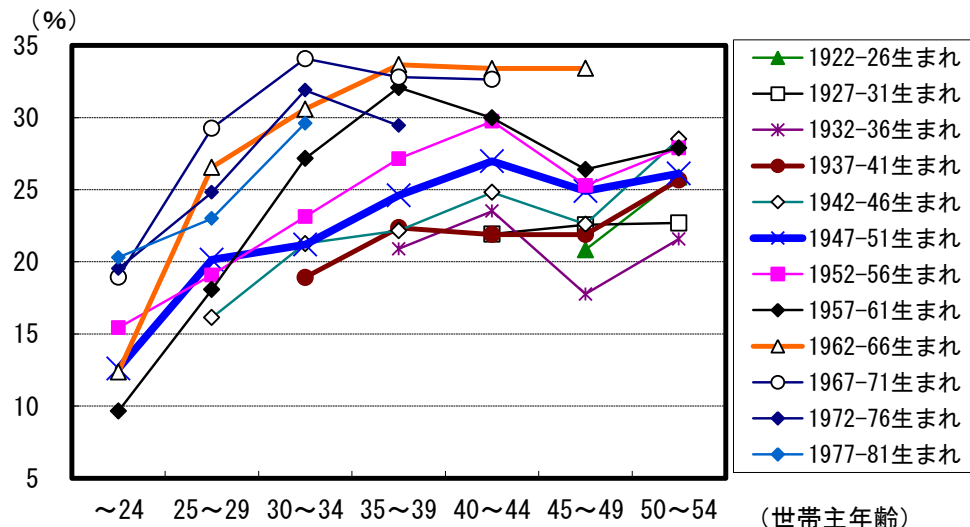
- 徹底したデータヘルスや健康経営の取組み
- セルフメディケーションの強力な推進
- 健康のための努力に対するインセンティブ強化

最近の世代ほど超高齢社会を維持するコストの増大に直面

世代別の社会保険料負担率



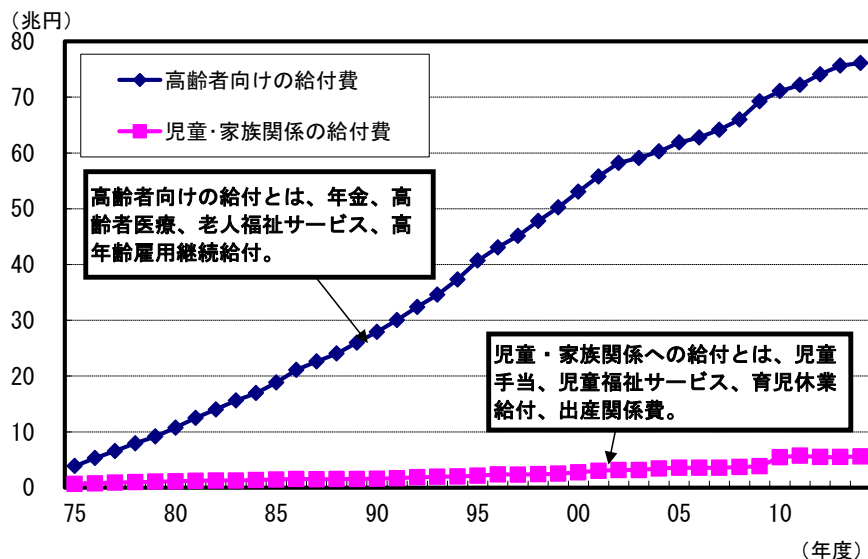
世代別にみた年齢別の貯蓄率



- 多くの人々が、長寿国で豊かな高齢期をおくることができる社会の実現は、間違いなく価値の高いことだが、後世代の負担を高齢化要因以上に増やすことでそれを実現してきた。
- 後世代になるほど負担は重く、給付は逆に引き下げられていく。無視できない規模の世代間格差が、社会保障制度に対する不信・不満を生んでいるのではないか。

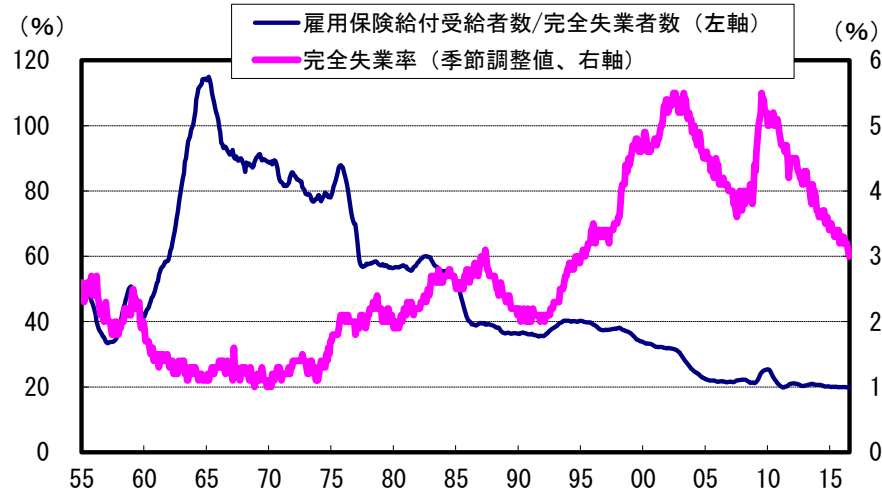
社会保障による安心は必要な人々に行き渡っているか

社会保障とは高齢者向け給付の拡大のことだった



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計(平成26年度)」より大和総研作成

引退層との対比で厳しい現役労働者



(注) 「雇用保険給付受給者数/完全失業者数」は、一般求職者給付受給者実人員(一般+短時間)を完全失業者数で除した値(12ヵ月移動平均)。

(出所) 厚生労働省「雇用保険事業月報」、総務省「労働力調査」より大和総研作成

- 増やされてきたのはもっぱら高齢者向けの給付。日本の高齢者向け社会保障は、諸外国と比べても遜色なく、潤沢なものとなっている。
- だが、賦課方式の下で少子化が進めば、それはいずれ維持できなくなる。年齢で一律に区別する仕組み、十分な吟味なく高齢者層全体を弱者とする仕組みは、超高齢社会では非常に脆弱なシステム。
- 少子化要因に加えて高齢者向け社会保障を充実させ続ければ、それでなくとも増える現役就業者や企業の負担が激増し、経済活動への悪影響を通じて事態のマネージはさらに困難になる。
- 社会保障全般について、政策資源の配分が高齢者に偏っている面は否めず、引退層との対比において現役層は厳しさに直面している。

消費生活において対照的な高年齢層と現役層

引退前後での負担と受益の変化

【世帯主が50歳代のサラリーマン世帯】

(2人以上世帯、平均人員3.27人)

負担: 社会保険料66,562円、直接税52,560円、消費税21,397円

受益: 社会保障給付9,246円



【65歳以上の夫婦一組の無職世帯】

(人員2人)

負担: 社会保険料17,799円、直接税13,072円、消費税15,615円

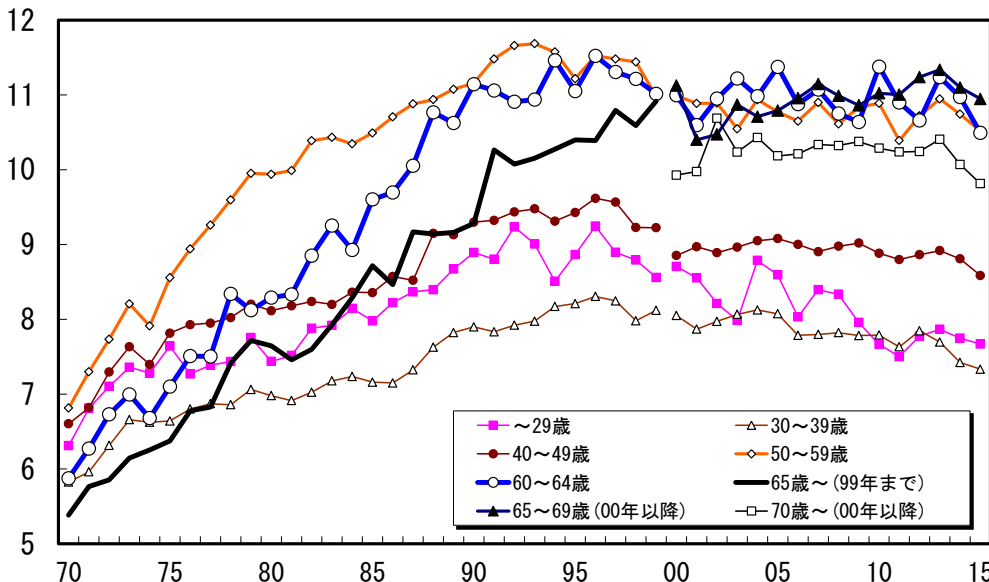
受益: 社会保障給付196,600円

(←基本的に年金であり、この他に医療や介護がある)

(出所) 総務省「家計調査」(2015年)より大和総研作成

世帯1人当たり実質消費額【世帯主年齢別】

(万円/月)



(注1) 1999年までは農林漁家世帯を除くベース、2000年以降は農林漁家世帯を含むベース。

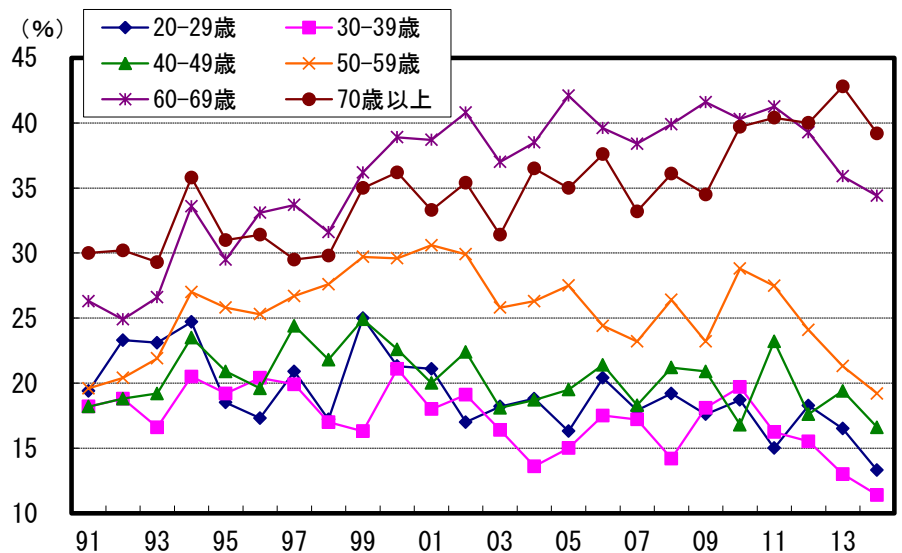
(注2) 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)により実質化(2015年価格表示)。

(出所) 総務省「家計調査報告(2人以上の(全)世帯)」「消費者物価指数」より大和総研作成

- 現在、1人当たりの消費水準が高く、生活が豊かであるのは、フローの勤労所得が小さい60歳以上の高年齢層。消費を楽しむ60歳以上の人々の消費額は、高齢単身世帯を含め小さくない。
- 長期的に振り返ると、国と地方による社会保障政策は高年齢者の相対的生活水準を大きく上げた。「失われた10~15年」で現役層は生活水準を低下させたが、引退層の消費は堅調さを維持した。
- 一見、低所得であっても、高消費であれば負担能力は低くないはず(真の弱者は低所得者ではなく、低消費者)。

身体的にも強くなる高齢層と弱くなる現役・若者層

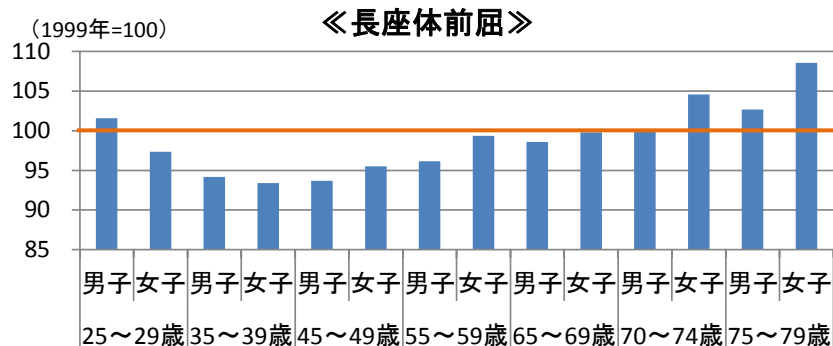
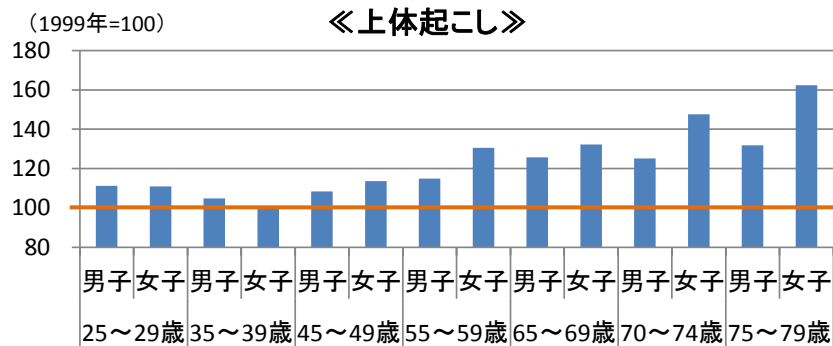
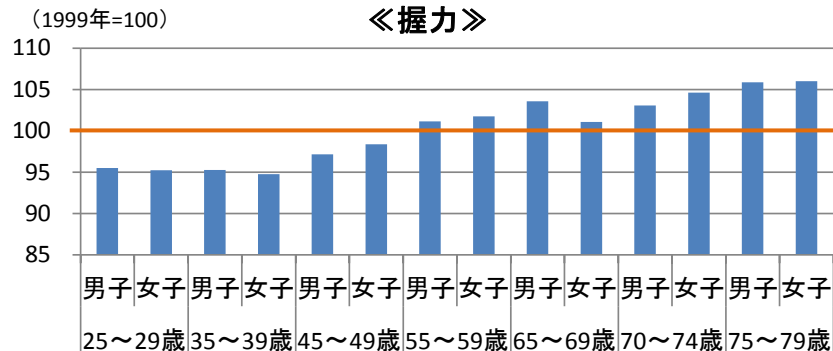
運動習慣のある人の割合



(注) 運動習慣: 1回30分以上の運動を週2日以上実施し、1年以上継続。
 (出所) 厚生労働省「国民健康・栄養調査」より大和総研作成

- 少し前までの高齢者と現在の高齢者は同じではない。活力ある超高齢社会を実現するための素地は整ってきている。
- 身体的にも高齢者層は強くなり、現役層は弱くなっている。元気な高齢者には、社会で様々な活躍し続けていただく必要がある。

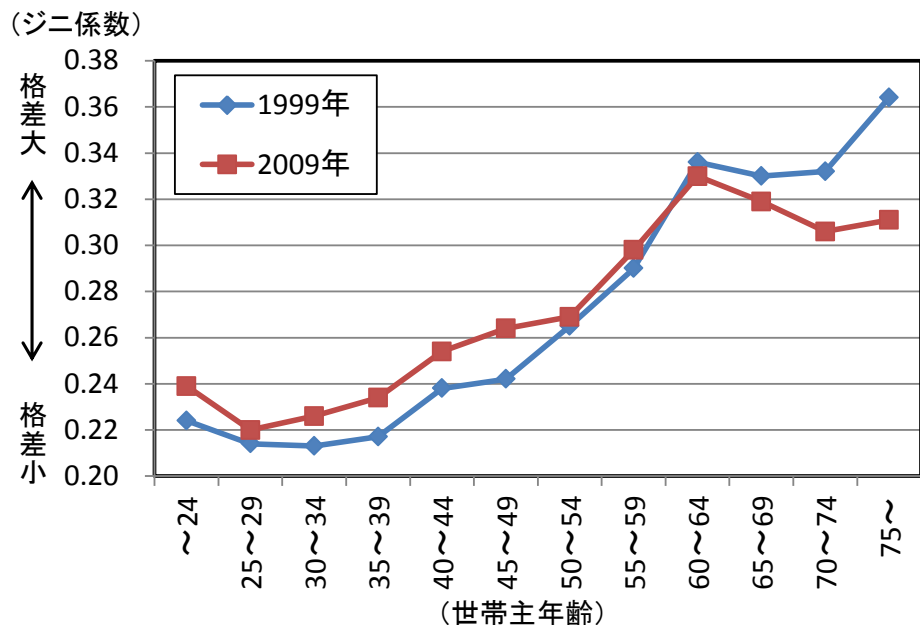
年齢別にみた運動能力の向上度(2014年)



(出所) 文部科学省「体力・運動能力調査」(平成26年)より大和総研作成

社会保障制度の軸足を変え、全世代型としていくことを目指したい

年齢層別にみた収入格差の状況

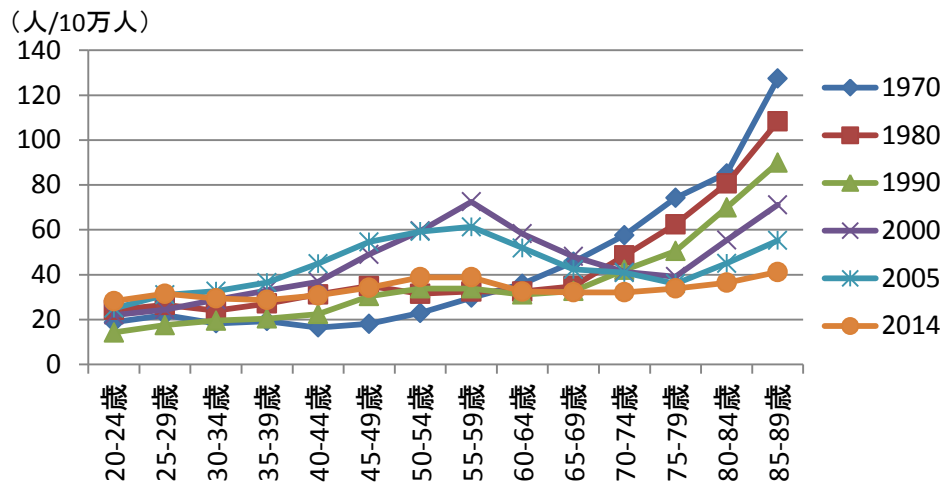


(注)2人以上の一般世帯ベース。
(出所)総務省「全国消費実態調査」より大和総研作成

■ **超高齢化によって、高齢世帯が増え、若年・壮年世帯が減る社会になっている中、若者層や働き盛り層よりも高齢層の方が収入格差は当然に大きい**が、高齢層では平等化(格差の縮小)が進んでおり、減っている若者層や働き盛り層で格差が拡大している。

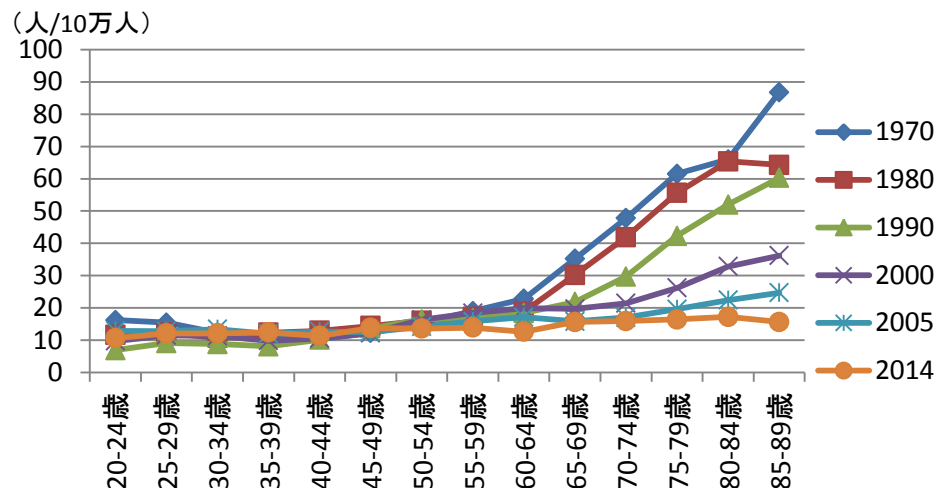
■ **高齢者が一律的・平均的に弱者であるという社会ではなくなっている。**

自殺による死亡率(男性)



(出所)厚生労働省「人口動態調査」より作成

自殺による死亡率(女性)



(出所)厚生労働省「人口動態調査」より作成